

高知県の農業農村整備 事業実施地区事例集

平成20年3月 作成

高知県農業振興部農業基盤課

目 次

1. かんがい排水事業 安芸市「井ノ口」地区	・ ・ ・	P 1
2. 水田営農活性化排水対策特別事業他 須崎市「池ノ内」地区	・ ・ ・	P 3
3. 担い手育成基盤整備事業 土佐市「出間沖」地区	・ ・ ・	P 5
4. 経営体育成基盤整備事業 四万十町「影野」地区	・ ・ ・	P 7
5. 経営体育成基盤整備事業 須崎市「中氏」地区	・ ・ ・	P 9
6. 経営体育成基盤整備事業 四万十町「興津」地区	・ ・ ・	P 11
7. 広域営農団地農道整備事業 高知市「春野」地区	・ ・ ・	P 13
8. 一般農道整備事業 香南市「山北」、「山北南部」地区	・ ・ ・	P 15
9. 農免農道整備事業 安芸市「赤野」、「穴内・赤野」地区	・ ・ ・	P 17
10. 中山間地域総合整備事業 四万十市「富山」地区	・ ・ ・	P 19
11. 湛水防除事業 高知市「西畑」地区	・ ・ ・	P 21
12. ため池等整備事業 香南市「奥池・昭和池」地区	・ ・ ・	P 23
13. 地すべり対策事業 本山町「本山古田」地区	・ ・ ・	P 25

安芸市を潤す用水の大動脈「枌ノ木堰用水路」の整備

— かんがい排水事業 安芸市「井ノ口」地区 —

- 【受益面積】 365ha
- 【事業工期】 平成3年度～平成11年度
- 【総事業費】 787,000千円
- 【事業内容】 用排水路：4,847m

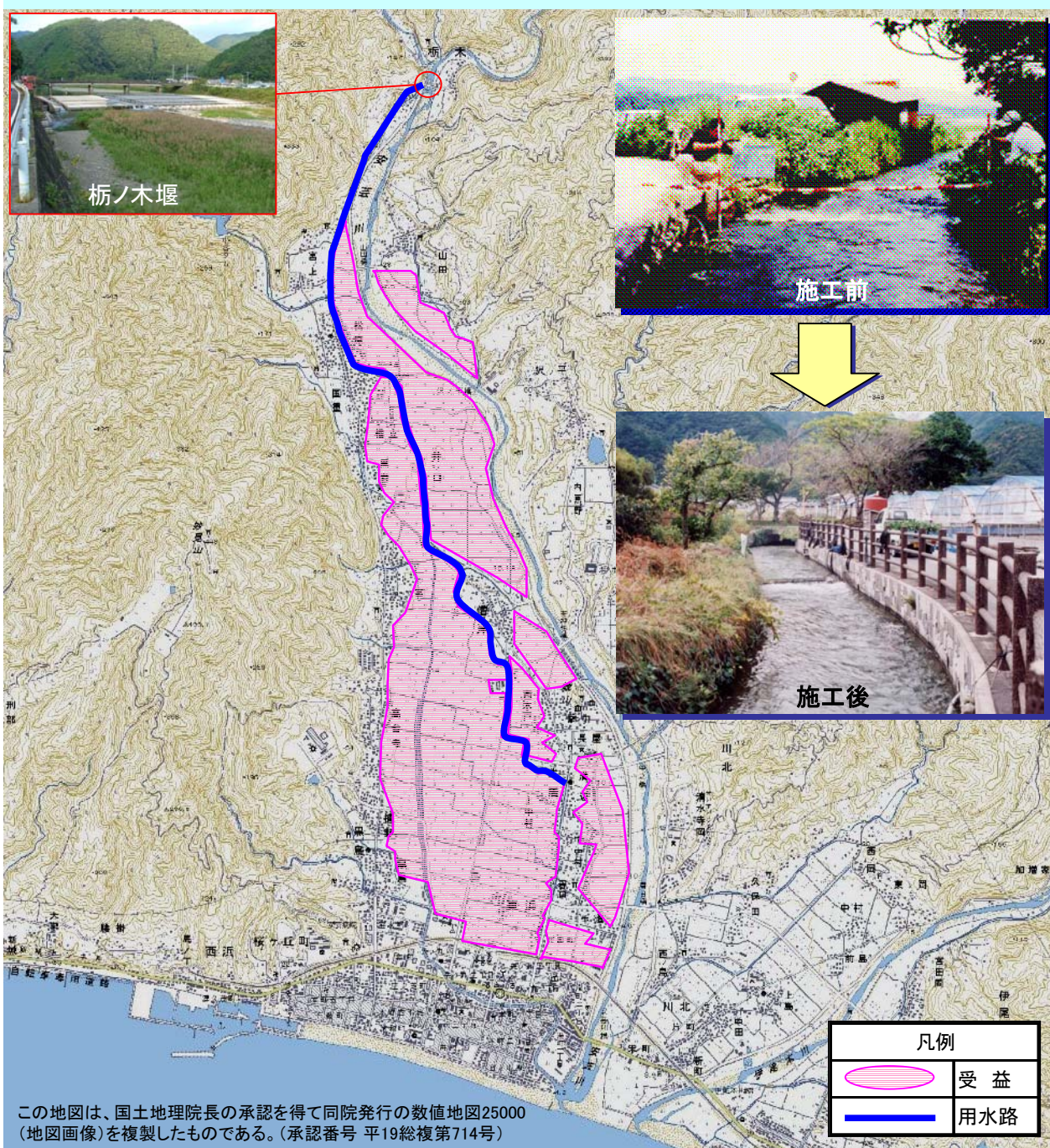


「井ノ口」地区の水路整備で、安芸市の農業は発展し続けます

枌ノ木堰用水路は井ノ口地区の幹線用水路ですが、大正時代に開削されたもので老朽化が著しく漏水が多いため慢性的な用水不足を引き起こしていました。また、水路の随所にあった取水用固定堰のため豪雨時には越水による冠水被害を招いていました。

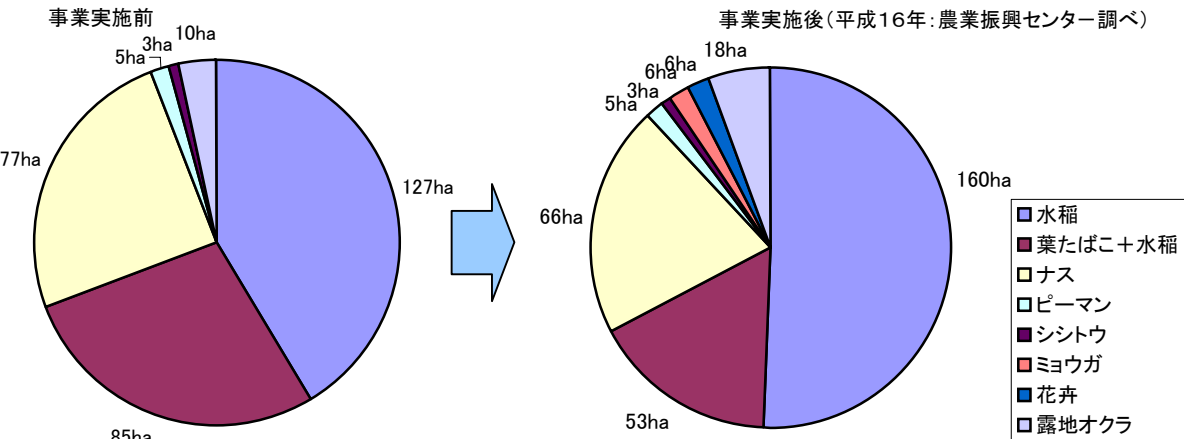
このため、水路を三面張りに改修し、固定堰を可動堰とする本事業が計画されました。

改良後は、安定的な用水が確保されるとともに冠水被害の心配もなくなったことで、農家が安心して施設園芸や露地園芸に取り組める状況が整っています。また、これまで草刈りや泥浚え等に要していた多大な維持管理労力が軽減されています。



○ 整備後は用水が安定供給され冠水被害の心配もなくなって施設野菜、露地野菜の作付けが増加しています。

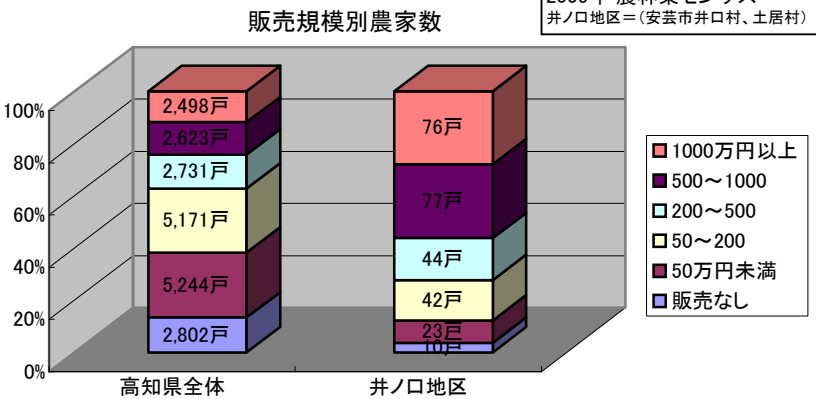
施設ナスは減少したものの、新たに施設ミョウガ、施設花卉の栽培が行われ、施設園芸全体では85ha→86haに増加しています。また、葉たばこの減少は著しいものの露地オクラは10ha→18haに増加しています。



○ 生産物の品質が向上し、農業産出額が増加しています。

施設ナス、施設ピーマンの反収が増え、販売単価が向上したこともあり、農業産出額が増加しています。

販売規模別農家数では、農産物の販売金額500万円以上の農家が地区の56%を占めています。また1000万円以上の農家は28%で、収益性の高い施設園芸が地域に定着しています。



○ 栃ノ木堰水路は地域に親しまれて流れ続けます。

本用水路は、農業用水としてのみでなく、地域用水や防火用水の役割も果たしています。

整備にあたっては、地域住民との協議によって、水路の一部を生態系に配慮した構造としたり、景観に配慮した工法を採用しており、地域住民の親しみを醸成しながら流れ続けています。



湛水被害防止と用水の安定供給により発展を続ける！ 須崎市「池ノ内」地区

一 水田営農活性化排水対策特別事業 一

【受益面積】 25ha
 【事業工期】 平成7年度～平成12年度
 【総事業費】 806,000千円
 【事業内容】 排水機場：1ヶ所（φ1,000×2台）

一 経営体育成基盤整備事業 一

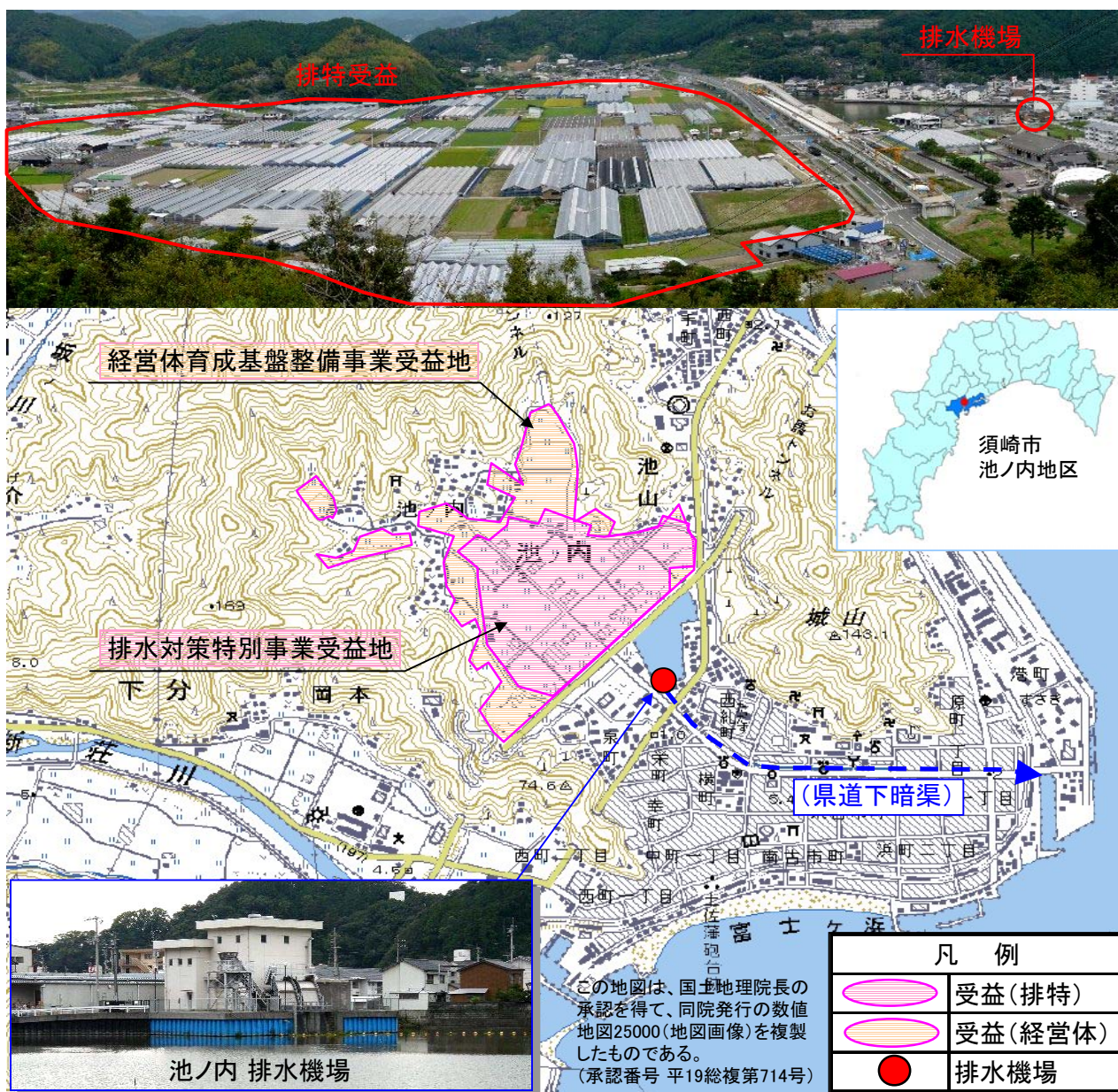
【受益面積】 48ha
 【事業工期】 平成5年度～平成15年度
 【総事業費】 1,639,600千円
 【事業内容】 排水路：1,979m
 用水路：12,126m（パイプライン）
 ファームポンド：1ヶ所（1,600t）
 農道工：542m
 区画整理：4.9ha

「池ノ内」地区の農業振興には、2つの農業農村整備事業が大きな役割を果たしています

池ノ内地区は、須崎市の市街地に隣接する水田地帯で、水稲作のほか古くから、きゅうり、ししとう、ピーマン等のハウス栽培が盛んに行われてきました。しかしながら、外潮位が上昇すると自然排水ができない地形的条件に加え、既設排水ポンプの能力が不足していたために、台風等の豪雨時には度々甚大な湛水被害が生じていました。このため、排水対策特別事業による排水ポンプの増設と、経営体育成基盤整備事業による排水路網の整備を一体的に計画しました。

また、本地区では近年、塩水化や用水の水質悪化により、ハウス園芸用水の確保が課題となっていました。このため、経営体育成基盤整備事業では、新たな取水源（地下水）の確保やパイプライン網の整備等も併せて計画しました。

事業完了後、湛水被害が抑制され、効率的な水利用が可能となった農地では、安心して施設園芸に取り組むことが可能となり、地域の農業振興が図られています。



○ 湛水被害が防止され、施設園芸に取り組む環境が整っています。

本地区の排水は、地区内排水路を通じて排水機場のある「糺池(ただすいけ)」に集められ、排水ポンプと自然排水ゲートによって、県道下に設けられた暗渠を通り、外海に排水されています。

台風等の洪水時には、外潮位の上昇や、排水暗渠が長く(約1km)また水路勾配が小さいことから、自然排水が不可能となりポンプ排水に頼らざるを得ない状況でしたが、既設ポンプの能力が不足していたため度々甚大な湛水被害が生じていました。

事業実施前は、平均すると2年に1回湛水被害が発生していましたが、本事業完了後は、H19年現在まで湛水被害を抑えることができています。



事業導入前の湛水被害状況(平成5年)



事業導入前の湛水被害状況(平成5年)

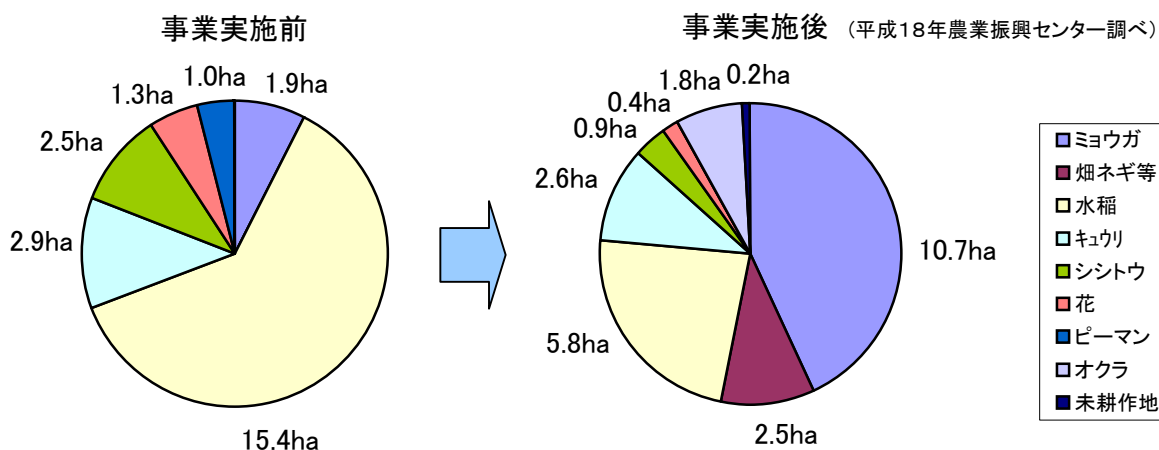


事業導入前の湛水被害状況(平成5年)

○ 施設園芸に適した良質な用水が確保されました。

本地区では、近年、塩水化や用水の水質悪化により、ハウス園芸用水の確保が課題となっていました。このため、新たな地下水の取水源を確保するとともに、ファームポンドを新設しパイプライン網を整備して効率的な水利用を可能としました。

○ 湛水被害が抑制され用水不足が解消された地区内では、施設野菜等の有利作物の作付けが増えています。



・水稲以外の畑作利用が約1.5倍に増加しています。
(実施前:9.6ha→実施後:14.0ha)

・本県が全国の7割近くを占める優良品目であるミョウガは、須崎市で県内の約半分を生産していますが、本地区は須崎市でも主要産地の1つとなっています。
(実施前:1.9ha→実施後:10.7ha)

・畑ネギは、事業導入後、2.5ha新規作付けされています。



みょうが

農地の汎用化と担い手の育成を目指して！

— 担い手育成基盤整備事業 土佐市「出間沖」地区 —

【受益面積】 81.5ha
 【事業工期】 平成8年度～平成13年度
 【総事業費】 1,518百万円
 【事業内容】 区画整理：A＝81.5ha



土佐市
出間沖地区

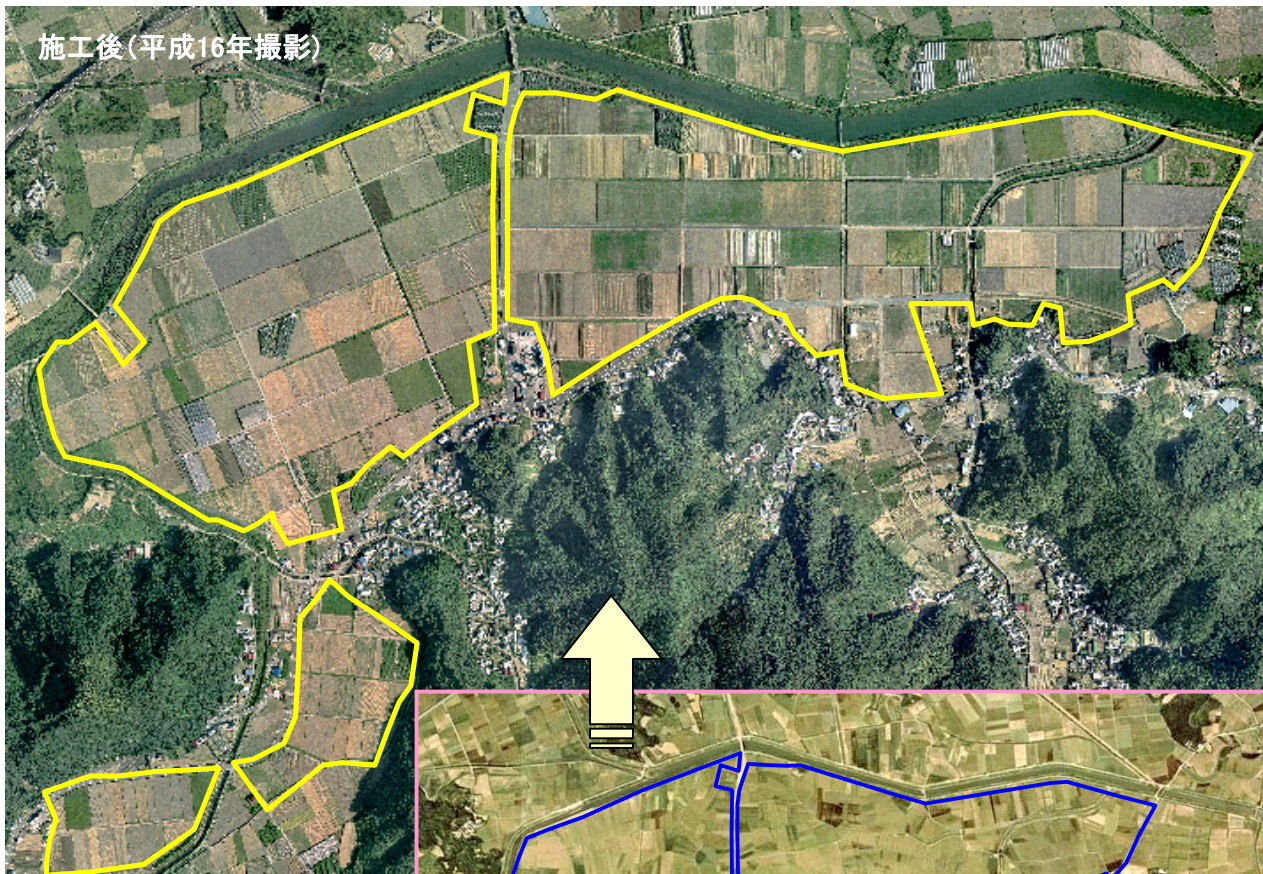
「出間沖」地区のほ場整備により、農地の汎用化と担い手農家の経営規模拡大が進んでいます。

出間沖地区は、1級河川仁淀川の1支「波介川」の右岸に開けた平地農業地帯ですが、狭小不整形なうえに地下水位が高い湿田であったがために、営農作物が水稻やい草などに限られ、農作業にも多大の労力を要していました。

このため本事業により、客土による農地の乾田化と、50a区画を標準とした区画整理、用水路のパイプライン化を計画し、高度利用可能な汎用農地化を目指しました。併せて、担い手農家や生産組織に農地を集積し、持続可能な担い手農家の育成を行うこととしました。

整備後の乾田化されたほ場では、収益性の高い青ネギやブロッコリーの作付が拡大しています。また、担い手への農地集積が進み、認定農業者が増加しています。

施工後(平成16年撮影)



整備された大区画ほ場での田植え風景

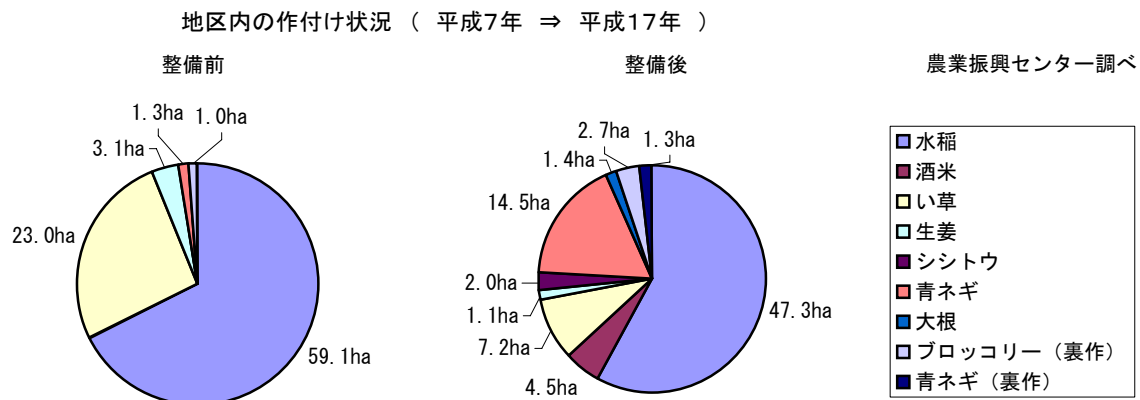


施工前(昭和50年撮影)

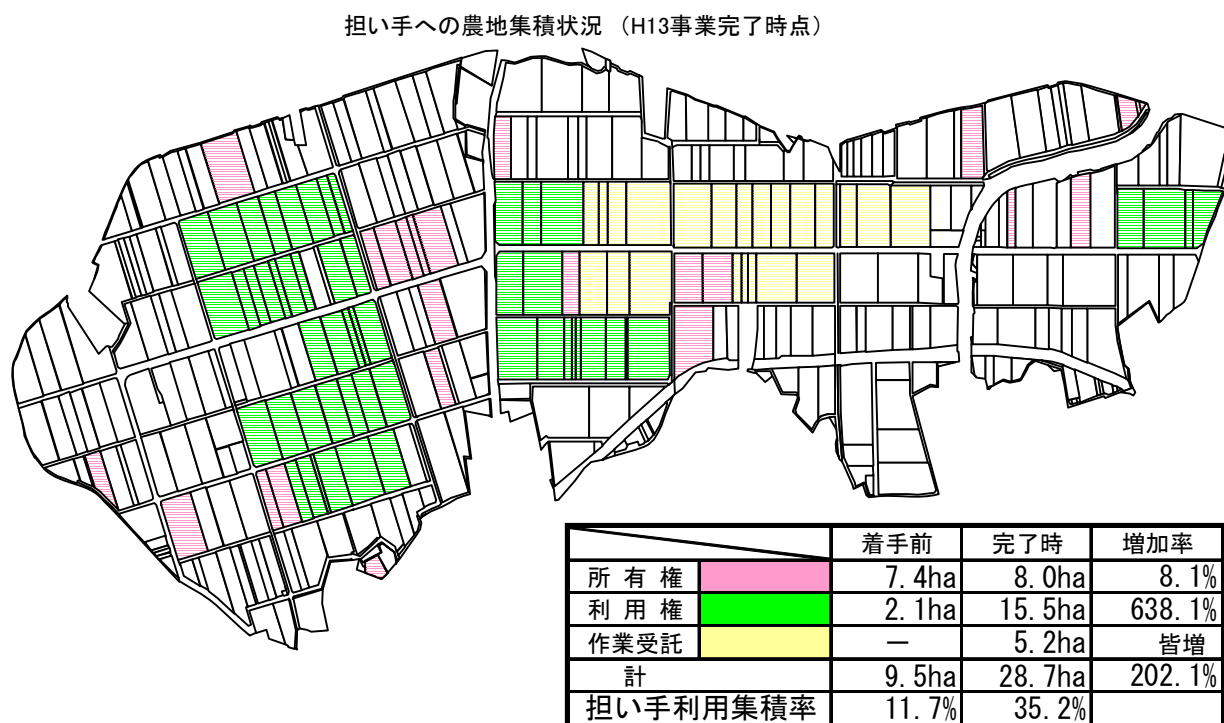


国土画像情報(カラー空中写真) 国土交通省

○ 基盤整備により水田の汎用化され、多様な農作物の生産が可能となっています。



○ 7戸の担い手農家と1生産組織へ、農地の利用集積が行われ経営規模が拡大しています。
また、地区内の認定農業者は16名に増加しています。



○ 都市住民との交流など地域活性化の活動も行われています。



1 集落 1 農場方式で取り組む集落営農

— 経営体育成基盤整備事業 四万十町「影野」地区 —

【受益面積】 100ha

【事業工期】 平成9年度～平成15年度

【総事業費】 1,876百万円

【事業内容】 区画整理：A=100ha

集落道路：L=2,451m 集落排水路：L=196m

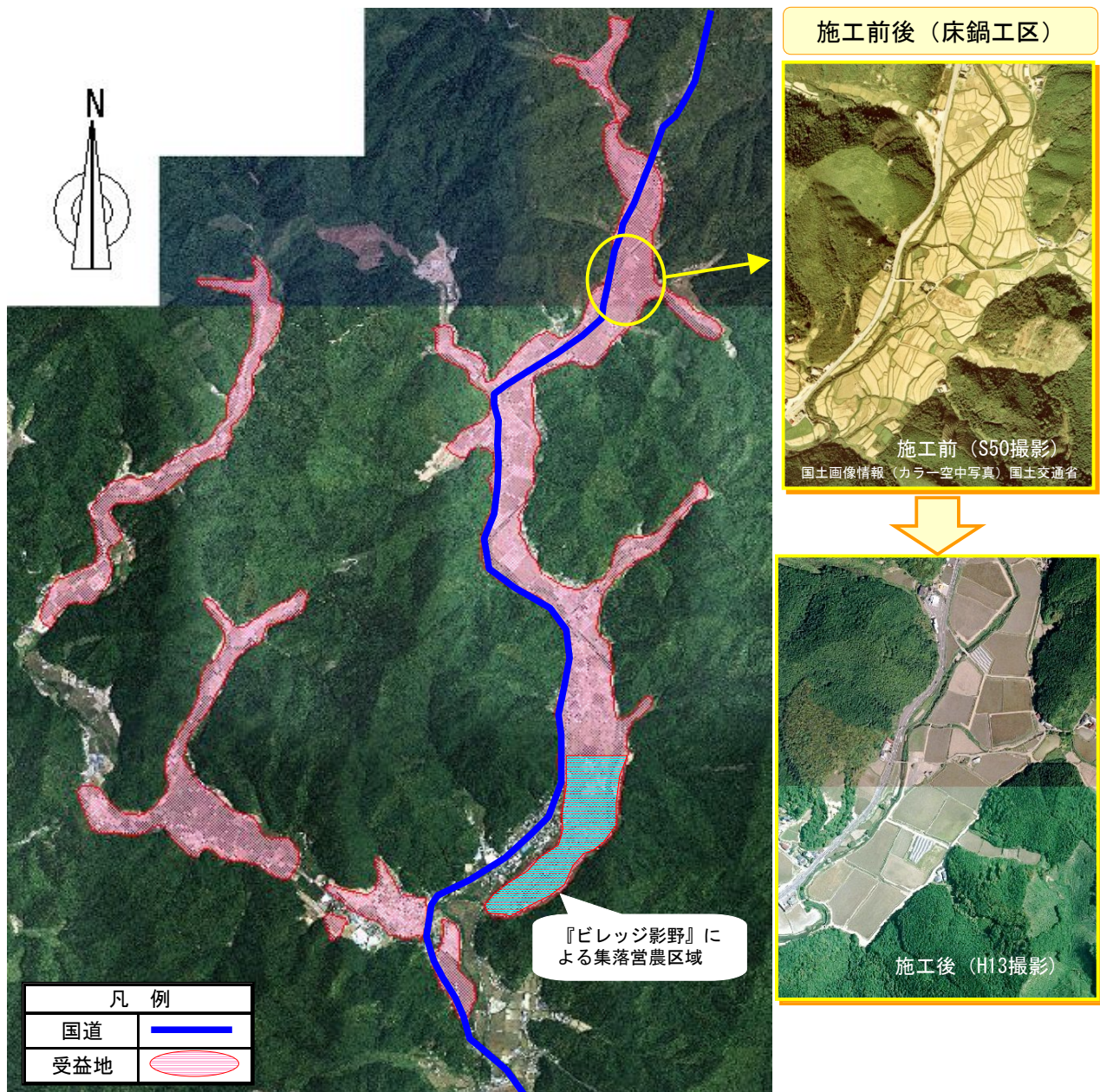


「影野」地区のほ場整備完了農地では、集落営農の取り組みが進んでいます。

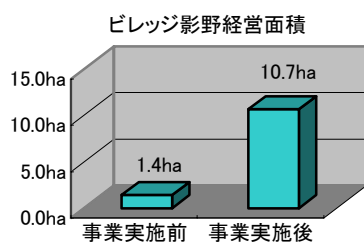
影野地区は、四万十川の支流沿いに開けた水田地帯で、周囲を山に囲まれた山間農業地帯です。水稻を中心に、園芸作物や畜産を組み合わせた複合経営が行われていましたが、1戸当たり経営規模は0.86haと小さく、過疎化・高齢化に伴う担い手不足により、「このままでは農地を守れなくなる」という危機感を感じていました。

このため本事業を導入して、賃貸借や作業受委託の行いやすい基盤条件を整えるとともに、担い手の育成確保、担い手への農地集積に取り組むこととしました。

取り組みの結果、影野集落では、集落での話し合いにより「一集落一農場方式」で集落営農を行うことになり、『ビレッジ影野』が平成13年に設立されました。またその他の地域でも、地域毎に設定した担い手に多くの農地が集積され、経営規模の拡大により安定した農業経営が行われています。



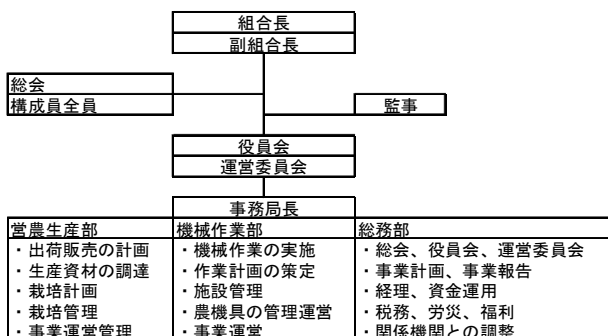
- 影野集落では、24戸の農家が参加した『ビレッジ影野』により、「1集落1農場方式」の集落営農に取り組んでいます。



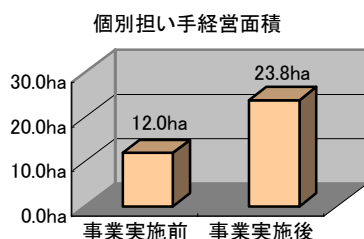
※)事業実施前の経営面積は、ビレッジ影野のオペレーター2名が経営していた面積



〔ビレッジ影野の組織図〕



- その他の集落でも、9戸の担い手農家へ農地集積が進み、効率的な営農が行われています。

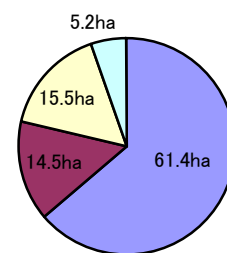
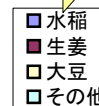
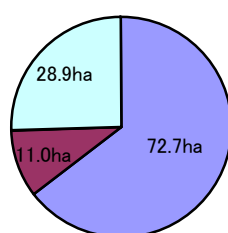


- 基盤整備され、担い手等に集積された農地では、「おいしい米」としてブランド化に成功した仁井田米や、四万十町が県内シェア1位の生姜・大豆などが栽培されています。また、それらの作物を使用した加工品の製造・販売も好評です。



実施前(H8)

実施後(H17)：農業振興センター調べ



日本一の施設園芸団地を目指したほ場整備

— 経営体育成基盤整備事業 須崎市「中氏」地区 —

- 【受益面積】 40ha
- 【事業工期】 平成9年度～平成15年度
- 【総事業費】 1,555,000千円
- 【事業内容】 区画整理：40ha 用排水路：752m



「中氏」地区のほ場整備は、地域農業の飛躍的发展に大きく寄与しています

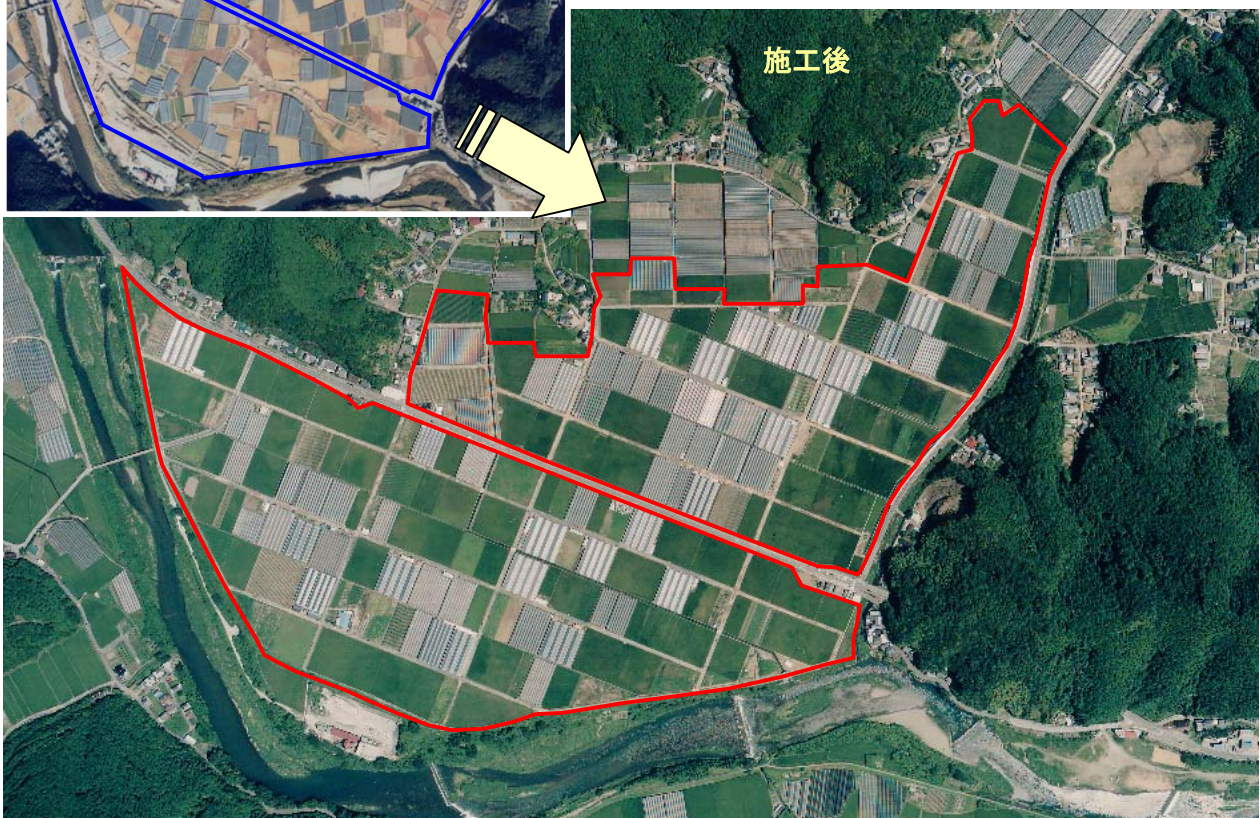
中氏地区では古くからハウス園芸が行なわれていましたが、区画形状がバラバラで道路も狭く、また豪雨時には冠水被害が出るなど、劣悪な作業条件に悩んでいました。

そのため、抜本的な解決策として本事業が導入されました。ハウス園芸に適した(50m×60m)を標準区画とし、用水をパイプライン化、5m幅の道路網はハウスへの防塵を考慮してアスファルト舗装としています。

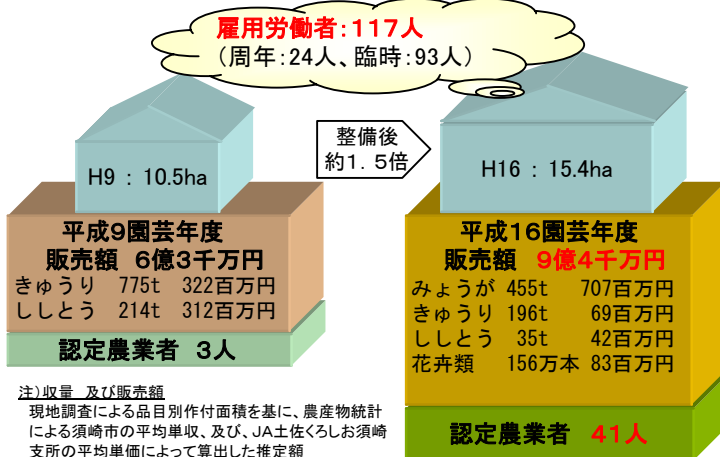
また、他事業の残土を受け入れるなど約30万m³の客土嵩上げを行い低湿地が優良農地に変貌しています。

整備後は、大型ハウスが立ち並び効率的な施設園芸農業が行なわれています。

また、整備後に設立された水稻生産組合では、地区の大半の水稻作業を受託しており、理想的な分業体制が整っています。

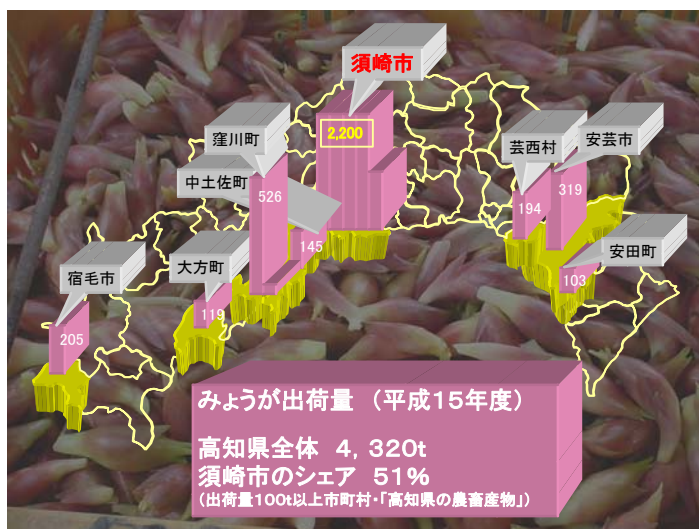


- 基盤整備により、ハウス面積が約1.5倍に増加し、認定農業者が3人から41人に急増しています。また、農産物販売額も約1.5倍に増加しています。併せて、地域雇用が創出されています。

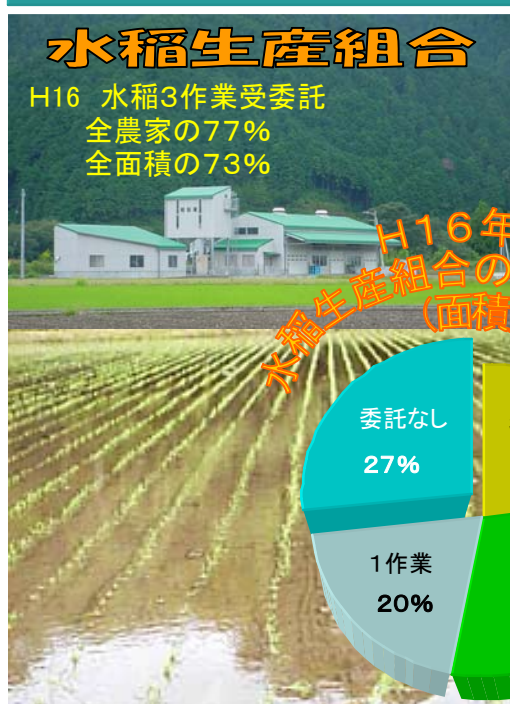


基盤整備後のハウスでは、ミョウガ等の野菜、クジャクアスター等の花卉が作付けされています。なかでも、基盤整備後に導入されたミョウガは、作付の柱となって農業所得が大きく向上しています。

※) みょうがは、高知県が全国の7割近くを占める優良品目ですが、その51%が須崎市で生産されています。



「中氏」地区では、水稻生産組合が設立され、分業化が進んでいます



基盤整備に着手した後、本地区には水稻生産組合が設立されました。

地区内で、施設園芸と水稻の複合経営をしていた農家の多くは、水稻部門を同組合に作業委託することにより、施設園芸に専念し、効率的な農業経営ができるようになりました。

同組合は、地区内の水稻作付けの73% (面積) で、何らかの作業を受託しています。

大正8年から続く施設園芸産地のさらなる発展

— 経営体育成基盤整備事業 四万十町「興津」地区 —

- 【受益面積】 50.5ha
- 【事業工期】 平成7年度～平成15年度
- 【総事業費】 1,052,000千円
- 【事業内容】 区画整理：23.4ha 排水路：1,733m 農道：1,825m



古くから施設園芸に取り組む「興津」地区は、基盤整備で今後も発展し続けます

大正8年に初めて施設園芸に取り組んだ「興津」地区は、施設園芸の先進地であり続けていましたが、古いハウス団地故に排水条件が整備されていないなどの問題を抱えていました。また新たなハウス団地造成のためにもほ場整備が求められていました。

本事業で実施したほ場整備のうち、ハウス団地を前提として整備された「森の前」工区では、導入される大型ハウスの具体的な大きさに合わせた区画形状でほ場整備を行っています。

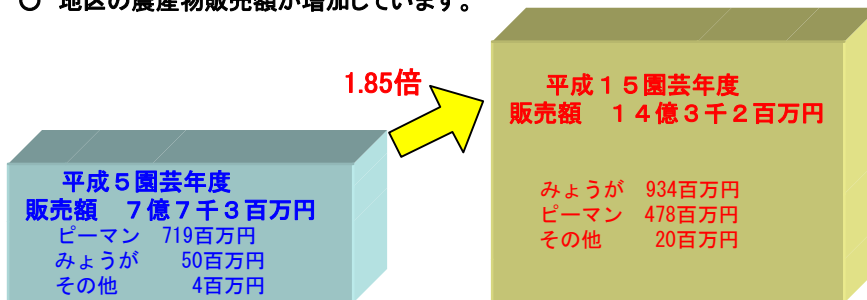
整備後は地域の農産物販売額が倍増しており、基盤整備は本地区の発展に大きく寄与しています。



○ 基盤整備により、ハウス面積が増加しています。



○ 地区の農産物販売額が増加しています。



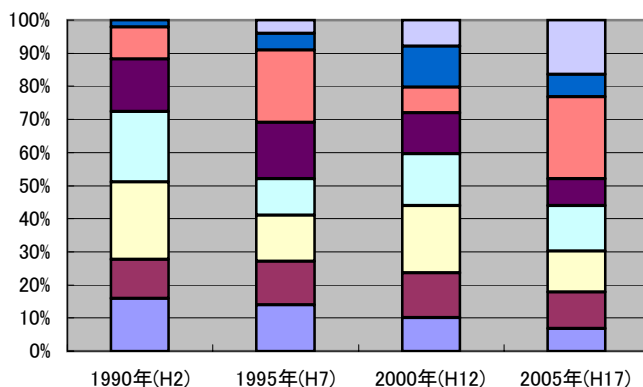
事業着手前の平成5年度と完了後の平成15年度を比較すると、地区の農産物販売額は1.85倍に増加しています。

◎ 園芸こうち販売促進事業
実行委員会・やなせたかし



○ 販売規模の大きな農家が増えています。

販売規模別農家数 (農林業センサス: 旧興津村)



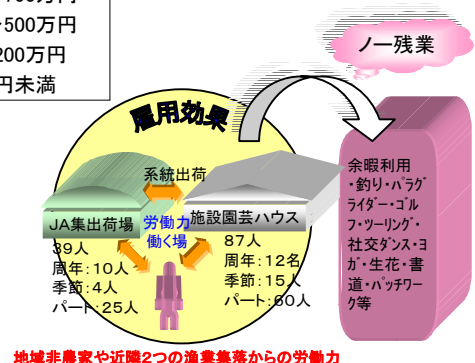
2000万円以上
1000～2000万円
1000～1500万円
700～1000万円
500～700万円
200～500万円
50～200万円
50万円未満

平成17年度のセンサスデータによると

- ・1千万円以上の販売農家 35戸、販売農家の48%
- ・2千万円以上の販売農家 12戸、販売農家の16%

○ 地域の雇用も創出されました。

ハウス面積が増え新しい集出荷場も建設されて、地域に雇用の場が増えています。「興津地区のゆとりある農業を考える会」が設立され、雇用によってゆとりを生み出し、楽しい農業への取り組みが行なわれています。



旧春野町と高知市街地を結ぶ大動脈

一 広域営農団地農道整備事業 高知市「春野」地区 一

【受益面積】	1,696ha (田1,253ha、畑443ha)
【事業工期】	昭和43年度～昭和58年度
【総事業費】	3,486百万円
【事業内容】	農道：L=10,136m 全幅員：W=7.0m



「春野」広域農道は高知市春野町の農業振興に大きな役割を果たしています。

旧春野町は、古くから水稻や施設野菜の栽培が盛んな穀倉地帯ですが、高知市中心部に至る輸送ルートは東西へ大きく迂回し、またほ場内の農道も未整備な状況でした。

このため、旧春野町の田園地帯を縦断し高知市中心部に最短ルートで至る広域農道が計画されました。

旧春野町におけるほ場整備は、以前は小規模な単位で行なわれていましたが、本農道が完成するにしたがい4件の県営事業が導入されて、農業生産性は飛躍的に向上しています。

これら旧春野町内の優良農地で生産された農作物は、本農道沿いの集出荷場「グリーンはるの」に本農道を通じて集められ、全国に向けて出荷されています。

春野広域農道



○ 春野町のほ場整備された優良農地では施設園芸が盛んです。

春野町では、作付面積で県内1位のキュウリ、2位のメロン、4位のナスなど、施設園芸が盛んに行なわれています。



【きゅうりの栽培状況】



【メロンの栽培状況】



【なすの栽培状況】

© 園芸こうち販売促進事業実行委員会・やなせたかし



○ 春野町の農産物は広域農道を通して集められます。

春野町内の農協が平成3年に合併して「JA高知春野」が誕生しました。

広域農道沿いに平成5年に新設された集出荷施設「グリーンはるの」には、系統出荷される全ての農産物が広域農道を通して集まり、全国に向けて発送されています。

「グリーンはるの」
平成18年度取扱量

品目	取扱量
きゅうり	9,159 t
なす	1,351 t
トマト	998 t
生姜	630 t
米	340 t
ピーマン	238 t
オクラ	79 t
シシトウ	46 t
メロン	114 千ケース
花卉類	2,555 千本

メロン1ケース＝7～10kg程度

「グリーンはるの」の隣には、直販所「春の里」が併設されています。

登録農家236戸から持ち寄られた農産物や加工品が販売され、平成18年度の売上高は282百万円となっています。



JA女性部が地元果物を使用して開発した「はるちゃんアイス」が好評です。



その他の地域貢献

- ①本広域農道は、昭和54年に完成した野球場がある「春野総合運動公園」への高知市からのメインアクセス道路となっています。
- ②本農道沿いで宅地開発が行われ「高知南ニュータウン」が平成7年に分譲を開始しました。現在、280人余りが生活し、高知市への通勤・通学に本農道を利用しています。
- ③高知市へ入った本農道沿いに、昭和62年「土佐塾中等高等学校」が開校し、現在、1200人余りの生徒達が、本農道を利用して通学しています。



【春野総合運動公園】



【高知南ニュータウン】



【土佐塾中等高等学校】

「山北みかん」を支える樹園地農道網整備
 一般農道整備（樹園地農道網） 香南市「山北」、「山北南部」地区

【受益面積】 225ha （樹園地175ha、水田38ha、普通畑12ha）
 【事業工期】 昭和53年度～平成3年度
 【総事業費】 891百万円
 【事業内容】 農道：6,956m 全幅員：4.0～4.5m

（※「山北」「山北2期」「山北南部」「山北南部2期」の4地区合計を記載）



一般農道で整備した約7kmの樹園地農道網が『山北みかん』を支えています。

香南市香我美町の山北地区は、古くから傾斜地を利用した温州みかんの栽培が盛んな地域でしたが、樹園地内の農道幅員が狭く、果樹や生産資材の搬入搬出に支障を来していました。

このため、樹園地内の幹線道路を拡幅する合理的な農道網を形成する「山北」及び「山北南部」地区の一般農道整備事業が計画されました。

本農道網の整備に伴って農産物等の輸送が効率化や生産性の向上が図られ、みかんの栽培面積は飛躍的に増加しました。その後平成3年の「輸入オレンジの自由化」で一次激減しましたが、近年は『山北みかん』のブランド化により再び栽培面積が増加しています。地域で生産されるみかんは、全て本農道を通じて地区内のJA共選場に集められ、全国に向けて出荷されています。



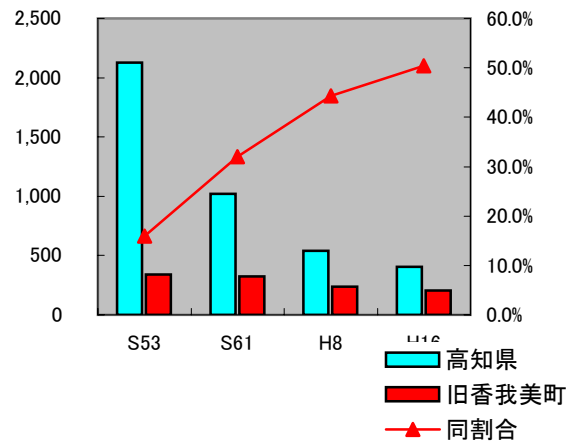
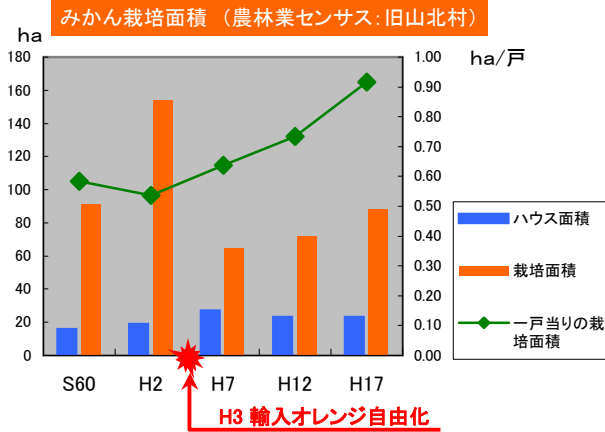
整備前は、幹線の幅員でさえ2.4mと狭く、テラーや軽四で輸送をしていました。すれ違いが特に困難でした。



整備後の農道網は、4.0～4.5mに拡幅され、2tトラックや軽四での輸送に変わり、すれ違いも容易になりました。また、生産資材の搬入が容易になったことで、ハウスみかんの栽培も増えています。



○ 山北みかんの栽培面積は近年増加しています。



単位: ha、戸

	ハウス面積	みかん栽培		
		栽培面積	農家数	一戸当りの栽培面積
S60	16	91	156	0.58
H2	19	154	287	0.54
H7	27	65	102	0.64
H12	23	72	98	0.73
H17	23	88	96	0.92

単位: ha

	高知県	旧香我美町	同割合
S53(1期開始)	2,130	340	16.0%
S61(1期完了)	1,020	326	32.0%
H8	540	239	44.3%
H16	407	205	50.4%

本県の温州みかんの栽培面積は減少の一途をたどっていますが、そのなかで山北地区は農道網の整備に伴って栽培面積が増加していました。

その後、平成3年の輸入オレンジの自由化で激減していましたが、近年は「山北みかん」のブランド化により再び増加しています。またハウス面積も、県全体では減少しているなか、山北地区ではこの5年間で現状を維持しています。



○ 山北みかんは本農道網で集められます。

山北地区で栽培されるみかんは、全て地区内にある「JA共選場」に本農道網を通じて集められ、全国に向けて出荷されています。

JA土佐香美みかん共選場のH18取扱量＝3,380t



樹園地農道網による地域振興
「山北みかん健康マラソン大会」

毎年11月には、起伏に富んだ樹園地の農道を利用したマラソン大会が開催され、地域の交流の場となっています。

参加賞は「山北みかん食べ放題」です。



ハウス団地の造成と共に延伸する農道整備 — 農免農道整備 安芸市「赤野」「穴内・赤野」地区 —

【受益面積】 316ha (水田211ha、普通畑47ha、樹園地58ha)
 【事業工期】 昭和61年度～平成23年度
 【総事業費】 3,231百万円
 【事業内容】 農道：5,600m 全幅員：5.0m

(※「穴内・赤野」「穴内・赤野2期」「赤野」「赤野2期」の4地区合計を記載)



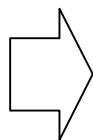
穴内～赤野の農免農道は、安芸市の施設園芸振興に大きく貢献しています

安芸市穴内～赤野地域は、古くから温暖な気候を利用したハウス園芸が盛んに行われてきた地区ですが、海岸段丘の山扱いでは、道路整備の遅れからハウス園芸の導入が進んでいませんでした。また、一部で行われていたハウス園芸も非常に作業効率の悪い農業経営を強いられていました。

このため、海岸段丘の山扱いを東西に結ぶ幹線農道として、「赤野」及び「穴内・赤野」地区農免農道が計画されました。

本農道は現在も施工中ですが、農道整備により農産物や営農資材の搬入搬出が容易になることから、農道が整備されるにつれて各地でハウス団地が造成されており、望ましい農業構造の変化をもたらしています。

○ 山扱いの農地へのアクセスが改善されています。



①天ノ平地区



②八流地区



③六丁新田地区



○ 農道整備が進むにつれてハウス団地が造成されています。



①天ノ平地区

②八流地区

③六丁新田地区

番号	地区名	事業名	実施年度	整備面積	うちハウス面積
①	天ノ平	高生産性土地基盤整備事業	H5～H7	5.7 ha	2.0 ha
②	八流	県営土地改良総合整備事業	H9～H18	24.7 ha	7.3 ha
③	六丁新田	地区再編農業構造改善事業	H3～H5	6.2 ha	1.4 ha

※)ハウス面積：H19年9月 安芸農業振興センター調べ

【地区の営農状況】



本地域では海岸段丘地形を利用した施設園芸が盛んで、施設ナスを中心とした営農を行っています。近年は、施設ユリも拡大しています。



【ナスの栽培状況】

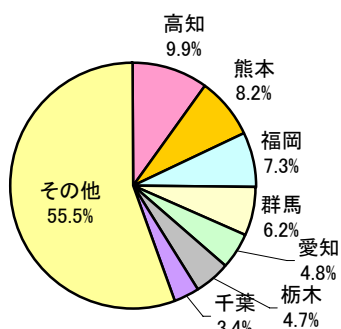


【ゆりの栽培状況】

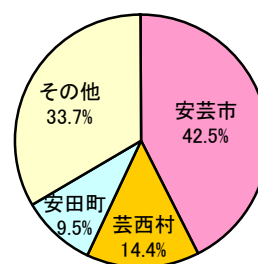
【ナスの生産量】

ナスの生産量は、高知県がシェア9.9%で全国一位です。なかでも、安芸市は県内シェアの42.5%を占めています。平成17年度の安芸市のナス生産量は16,600tです。

ナスの生産量(平成17年度)



高知県内のナスの生産量(平成17年度)



ナスの
ナゴちゃん

© 園芸こうち販売促進事業実行委員会・やなせたかし

中山間地域における基盤整備と住民参加による地域づくり

— 県営中山間地域総合整備事業 四万十市「富山」地区 —

【受益面積】 62ha

【事業工期】 平成8年度～平成14年度

【総事業費】 1,769,000千円

【事業内容】 (1) 農業生産基盤整備

- ・区画整理 : 32ha
- ・用排水路 : 2.2km
- ・農道 : 1.1km
- ・農用地開発 : 1ha

(2) 農村生活環境整備

- ・農業集落道 : 0.3km
- ・営農飲雑用水 : 66戸
- ・活性化施設 : 2カ所



四万十市
富山地区

対象:旧富山村12集落

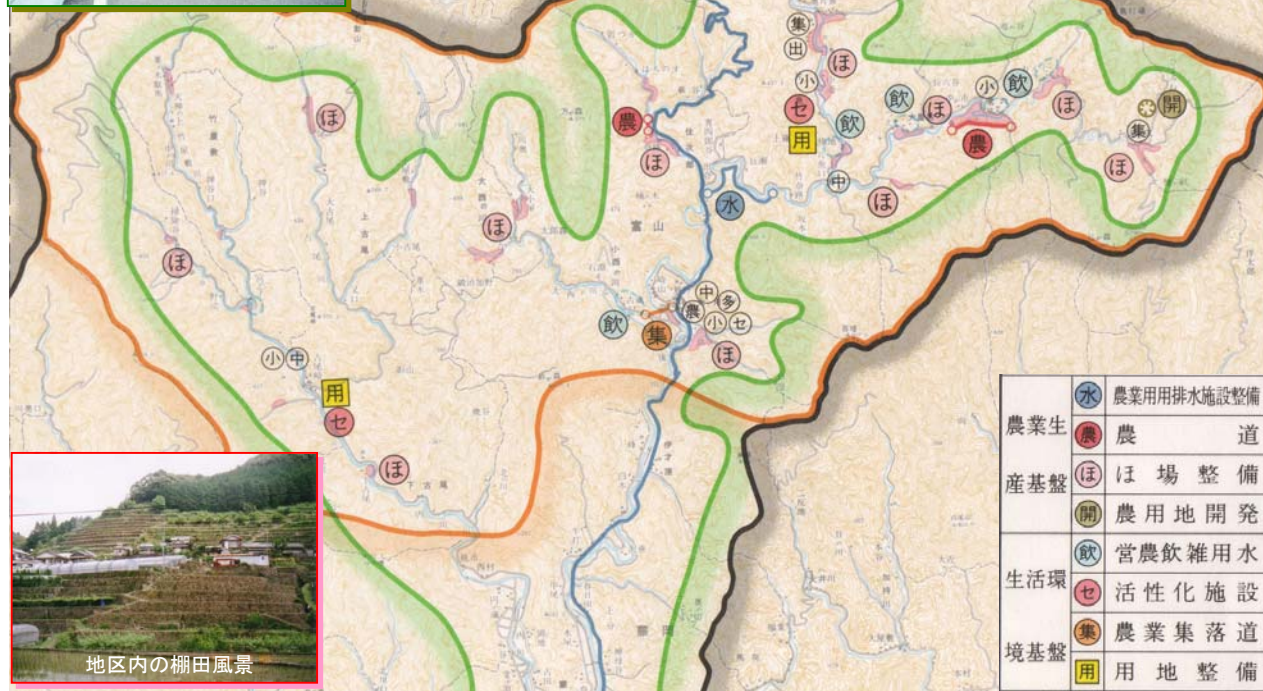
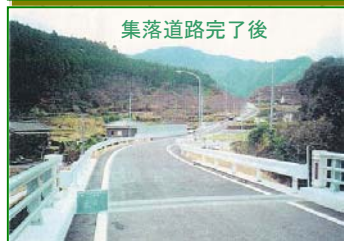
三ツ又、常六、大屋敷、口片魚、奥片魚、住次郎、大用、小西ノ川、大西ノ川、上古尾、下古尾、竹屋敷

中山間地域総合整備事業「富山」地区では、ハードとソフトに一体的に取り組んだ結果、地域の活性化が図られました

富山地区は、旧中村市北東部に位置し、四万十川支流沿いに点在する12集落からなる林野率95%の典型的な中山間地域で、過疎高齢化、担い手の減少、耕作放棄地の増大などに危機感を抱いていた地域です。

本地区では、事業構想段階から完成に至るまで、「基盤整備」後の営農や「活性化施設整備」後の活用計画等について、地域住民が主体となった話し合いを行いながら事業に取り組んできました。

その結果、事業完了後は、高齢者や女性が参加できる有利益品の作付拡大や、耕作放棄地の受け手となる農作業受託組織が設立され、また農産物の加工販売にも取り組んできており、農業を中心とした地域の活性化が実現しています。



○ 専業農家が増え、営農は稲作から野菜にシフトしています。

- ・ 着手前(H7)と完了後(H17)を、農林業センサスデータにより比較すると、販売農家戸数は75%に減少していますが、専業農家は約1.5倍に増加しています。
- ・ また、営農は稲作から野菜に大きくシフトしています。

人口の推移

	世帯数	人口
着手前(H7)	435戸	1,245人
完了後(H17)	397戸	1,016人(うち65歳以上=415人、41%)
増減率	91%	82%

農家戸数の推移(販売農家):農林業センサス

	専業農家	第一種兼業	第二種兼業	計
着手前(H7)	22戸(14%)	26戸(16%)	111戸(70%)	159戸(100%)
完了後(H17)	34戸(29%)	9戸(8%)	76戸(64%)	119戸(100%)
増減率	155%	35%	68%	75%

農産物販売金額1位の部門別農家数の推移(上位4部門販売農家):農林業センサス

	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹
着手前(H7)	99戸	1戸	12戸	12戸
完了後(H17)	39戸	10戸	16戸	12戸
増減率	39%	1000%	133%	100%

○ 基盤整備を契機として、農業機械銀行が設立されるなど耕作放棄を抑える取り組みが進んでいます。

- ・ 富山地区農業機械銀行『田助(たすけ)』が、平成10年に設立され、地区全域を対象に活動しています。
- ・ その他の活動グループ
「片魚農機具共同利用組合」「古尾エコグループ」
「常六保全管理グループ」「ミツ又営農組合」

『田助』:平成18年作業実績

作業名	受託量	作業名	受託量
耕起	186a	収穫	516a
荒しろ	306a	乾燥	464袋
代掻き	306a	脱穀	—
田植え	448a	籾すり	103袋

○ 有利品目の導入と産地化が進んでいます。

- ・ 農家所得の向上を目指して、シシトウのハウス栽培が拡大しています。
- ・ 高齢者や女性に参加できる作物として、露地シシトウも拡大しています。
- ・ さらに、加工につながるコンニャクや柚子の栽培も拡大しています。



基盤整備後に新設されたハウス



ハウスによるシシトウ栽培



コンニャク栽培

	農家数	ハウス面積
着手前(H7)	17戸	1.7ha
完了後(H17)	24戸	2.7ha
増減率	141%	159%

○ 地場産品の加工販売を通じて、地域の活動が活性化しています。

(加工販売)

- ・ 『ミツ又柚子婦人グループ』⇒「支えあうくらしと農を育む婦人グループ」H10農林水産大臣賞を受賞
- ・ 『片魚コンニャクグループ』、『常六コンニャクグループ』
- ・ 『片魚いなき米生産協議会』…市内向けの米販売

(交流活動)

- ・ ミツ又集落「ぎんなん祭り」:H8より
- ・ 片魚集落「片魚ふるさと祭り」:H9より
- ・ 友好都市(枚方市)の物産品フェア:毎年参加

コンニャク加工施設

ミツ又柚子婦人グループ

柚子加工品



いなき米



湛水被害の防止とともに発展してきた施設園芸地帯

— 湛水防除事業 高知市「西畑」地区 —

- 【受益面積】 31.8ha
 【事業工期】 1期：昭和56～62年度 2期：平成8～9年度
 【総事業費】 1期：381,500千円 2期：260,800千円
 【事業内容】 1期：排水機φ700×2台 2期：排水機φ900×1台
- 【関連事業】 ・県営ほ場整備事業（H4～H10）833,000千円
 ・農業構造改善事業（H9）268,000千円 ハウス団地8棟（1.7ha）



「西畑」地区の排水対策と基盤整備は、安心安全な農業振興を支えています

西畑地区は1級河川仁淀川の左岸に位置する水田地帯で、温暖な気候を利用した施設園芸が古くから行われていましたが、台風等で仁淀川の水位が上昇すると排水樋門を閉じなければならず、毎年のように湛水被害が生じる自然条件のため施設園芸の拡大は限られていました。昭和56～62年に実施した湛水防除事業で排水条件が向上した結果、施設園芸は拡大し、基盤整備の気運も高まって、平成4年からは県営ほ場整備事業を導入した区画整理に着手しました。

この結果、施設園芸は飛躍的に拡大していきましたが、水田がハウスになることで流出率が上がり再び湛水被害が生じ始めたため、平成8～9年に湛水防除の2期事業を導入し排水ポンプの増設を行っています。

これら一連の排水対策と基盤整備は、県内でも有数の施設園芸地帯「西畑」を支えています。



事業実施前の湛水状況(昭和57年)



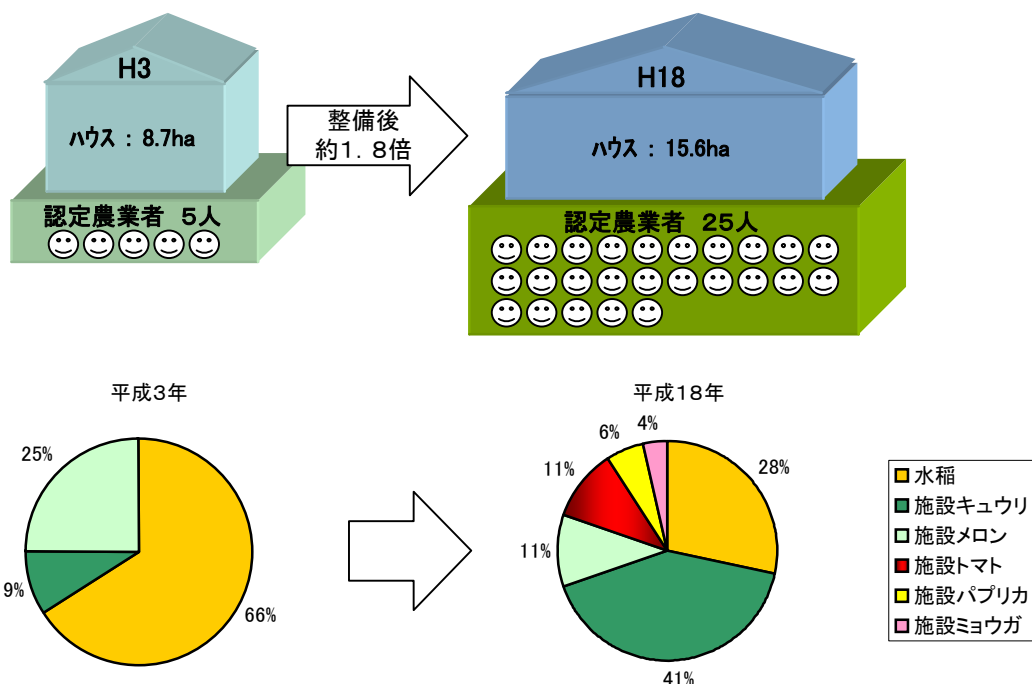
事業実施前の湛水状況(昭和57年)



事業完了後(平成17年)



○ 排水対策と基盤整備の完了後は、ハウス面積が約1.8倍に増加し、認定農業者が5人から15人に増えています。



湛水防除事業とほ場整備事業により基盤整備された農地では、農業構造改善事業(8棟、1.7ha)などによって、施設園芸用のハウス面積が約1.8倍に拡大しています。

旧春野町の園芸作物は県内で高いシェアを占めています

	高知県の全国シェア	旧春野町の県内シェア
キュウリ	7位	1位
メロン	—	2位
トマト	—	1位
パプリカ	2位	—
ミョウガ	1位	6位



今後の課題

近年は、これまでにはなかった異常豪雨等により、河川高水位時の堤防法尻からの吹き上げ現象もあって、再び冠水被害が発生しています。このため、堤防の補強など何らかの対策が必要となってきています。

営農面では、ハウスの加温燃料である重油の高騰が、農家経営を圧迫している状況です。このため、燃料費が軽減できるキュウリ、トマトへの移行が進んできていますが、今後とも対応を検討していく必要があります。

安心して農業に取り組める農村環境の整備

ー 県営ため池等整備事業 香南市「奥池・昭和池」地区 ー

【受益面積】 45ha

【事業工期】 平成8年度～平成10年度（奥池：H8～H9 昭和池：H10）

【総事業費】 253百万円（奥池：153百万円 昭和池：100百万円）

【堤体諸元】 奥池：堤高9m 堤長60m 堤体積9,200m³ 貯水量25,000m³
昭和池：堤高5m 堤長22m 堤体積800m³ 貯水量13,000m³



香南市野市町
奥池・昭和池地区

老朽化したため池の整備により、安心して農業に取り組める環境が整っています。

奥池・昭和池は高知県中東部の香南市野市町佐古地区にある農業用ため池ですが、築造から約60年が経過して老朽化が進み、堤体からの漏水が著しく堤頂部が陥没するなど、堤防決壊が危惧される状態となっていました。

本事業を導入して、2つの池を抜本的に改修したことで、決壊した場合に被害が想定されていた下流区域（農地55ha、人家101戸等）における住民生活の安全性が向上しました。

安心して農業に取り組めるようになった農地では、用水不足も解消されたことで、収益性の高いニラ等の作付けが増加して農業経営が向上しています。

改修前の奥池（堤頂部の陥没）



【想定被害額】

被害対象	被害想定額
農地	61,430 千円
作物	139,070 千円
農業用施設	314,440 千円
公共施設	66,450 千円
家屋・その他	491,600 千円
計	1,072,990 千円



「奥池」(上流側の池：改修後)



「昭和池」(下流側の池：改修後)



ため池下流側の受益地状況

○ ため池改修後の農地では、収益性の高い営農が広がっています。

ため池の改修に伴い、漏水が解消され、取水施設が整備されて適正な水管理が可能となったことで、用水不足の心配も少なくなりました。

- ・ 改修後は収益性の高いニラの作付けが大幅に増加しています。
- ・ 県下で耕作放棄地が増加しているなか、地区の放棄地は減少しています。

ニラの作付け状況

作物名	平成9年	平成18年
ニラ	6.4ha	13.4ha

耕作放棄地の状況

	平成12年	平成17年
耕作放棄地	8.1ha	7.0ha



露地のニラ栽培状況



ハウスのニラ栽培状況

南海地震対策（ハザードマップの作成）

高知県では、近い将来、必ず起こる南海地震に備え、自助・共助の取り組みを進めています。

農業基盤課では、農業用ため池の『ため池氾濫危険地図（ハザードマップ）』を作成し、ため池が決壊した場合の影響範囲や到達速度などの情報を住民に提供して、避難経路の確認など、自主防災活動に役立ててもらう取り組みを進めています。

本地区でも、平成17年度にハザードマップを作成し「西佐古自主防災組織」などで話し合いが行われています。

ため池氾濫危険地図（香南市野市町 奥池）



安心して暮らせる農村環境の整備 — 地すべり対策事業 本山町「本山古田」地区 —

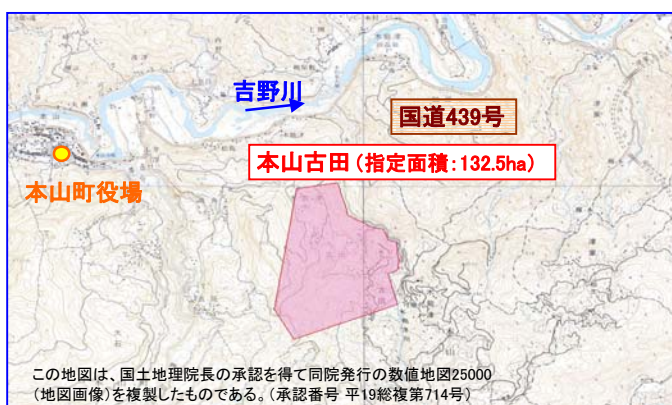
- 【指定面積】 132.5ha
 【指定年月】 昭和49年2月
 【1期対策】 昭和49年度～平成8年度
 ・事業費：537,628千円
 ・対策工：承排水路L=5,541m 排水ボーリングN=18ヶ所



地すべり対策工事で、地すべり地域の農業と農村は守られています。

高知県の中央部から北部山間地にかけては、広く「破碎帯地すべり」地域に属しており、3省（国土交通省、農林水産省、林野庁）合せて193カ所の地すべり指定地があります。そのうち農業基盤課が所管する指定地は55カ所となっています。

本山古田地区は昭和49年に指定された地すべり地区で、平成8年までの23年間、1期対策工事が行われました。地すべり対策により安心して農業に取り組める環境を維持してきた結果、高齢化等によって農家数が減少するなか、販売農家の経営耕地面積は10年前の数値を上回っているなど、集落活動は活性化しています。



地すべりは、地質的な要因に加え、その多くが地下水の上昇に伴って発生します。

そのため地すべり地帯は、地下水や湧水の豊富な地域に多く、その豊富な湧水を利用した水田農業が、多くの地すべり地域で営まれ、周辺には農業集落が形成されています。

本山古田地区も、1級河川吉野川の右岸の山あい、棚田を築き、湧水を利用した水稲を中心として、農業を行っている山間農業地帯です。 【想定被害額】

地すべり活動が活発化すると大災害に発展します。本地区の地すべり対策により防止している地すべり災害の想定被害額は、右表のとおりです。

被害対象	被害想定額
農地	119,140 千円
作物	71,198 千円
農業用施設	19,760 千円
公共施設	383,050 千円
家屋・その他	640,000 千円
計	1,233,148 千円



○ 地すべり対策の実施で、農業活動が維持されています。

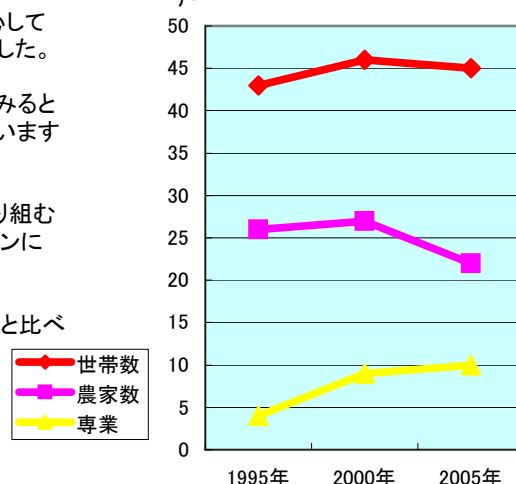
○ 本山古田地区では、地すべり対策事業を実施することで、「安心して農業を営み、住み続けられる農村環境づくり」に取り組んできました。

○ 1期対策完了後の1995年から2005年の10年間の統計データをみると過疎化・高齢化等により、地区人口は町全体と同様に減少していますが、農家数の減少率はかなり抑えられています。

○ 専業農家は2.5倍に増加しており、地区内で意欲的に農業に取り組む農家が増えていることが伺えます。この中には、1ターンやUターンによる新規就農者も含まれています。

○ 専業化等を反映して、販売農家による経営耕地面積も、10年前と比べると増加している状況です。

戸 古田集落の世帯数と農家戸数



【経営耕地面積（販売農家）の推移：農林業センサス】

地区	調査年	田	畑	樹園地	耕地計	増減率
古田	1995年	3,616	142	55	3,813	100%
	2000年	4,063	165	69	4,297	113%
	2005年	3,974	115	34	4,123	108%
本山町	1995年	22,191	3,574	1,080	26,845	100%
	2000年	18,603	2,051	1,028	21,682	81%
	2005年	17,253	1,416	641	19,310	72%
高知県	1995年	1,913,826	326,677	287,438	2,527,941	100%
	2000年	1,625,602	246,563	239,151	2,111,316	84%
	2005年	1,436,846	205,336	201,224	1,843,406	73%

【世帯数・人口及び農家数の推移：国勢調査、農林業センサス】

地区	調査年	世帯数	増減率	人口	増減率	農家数	増減率	うち専業農家	増減率
古田	1995年	43戸	100%	136人	100%	26戸	100%	4戸	100%
	2000年	46戸	107%	139人	102%	27戸	104%	9戸	225%
	2005年	45戸	105%	122人	90%	22戸	85%	10戸	250%
本山町	1995年	2,017戸	100%	4,868人	100%	446戸	100%	118戸	100%
	2000年	1,996戸	99%	4,618人	95%	236戸	53%	62戸	53%
	2005年	1,931戸	96%	4,266人	88%	198戸	44%	55戸	47%

階段式排水路



本山古田地区の地すべり対策は、地すべりの要因である地下水排除を中心に実施してきました。排水ボーリング等で排除した地下水は、整備された排水路で速やかに地区外へ排出するとともに、耕作に必要な用水としても有効利用されています。

今後の課題：地すべり指定地の管理強化

本山古田地区の地すべり対策は、平成8年で1期対策を完了していましたが、平成16年の相次ぐ台風上陸などで再び地すべり活動活発化の兆候が見られたため、平成20年度より2期対策に取り組む予定です。

農業基盤課では、所管する地すべり指定地を、今後とも適正に管理・点検していきます。